5　Summary

⑴　Contracting entity : Akira Tomita, Head, Procurement and General Services Office, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Japan Finance Corporation Web site renewal 1 set

⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.

⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　18 July 2012

⑹　Contact point for the notice : Tomohito Takumi, Procurement and General Services Office, Japan Finance Corporation, 1－9－3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成24年5月25日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　福井　武弘

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　掲載日

平成24年5月11日（号外政府調達第88号）

2　変更内容

3ページ1段目中、2⑶部分で「平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の写真・製図又は情報処理において、A又はBの等級に格付けされた者であること。」を「平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の写真・製図又は情報処理において、A、B又はCの等級に格付けされた者であること。」に、3ページ2段目中、6⑹部分で「③　satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “photograph and drawing” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.」を「③　satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “photograph and drawing” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年5月25日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　西村　泰弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第２号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　石狩川改修工事の内　千歳川南９号排水機場外機械設備更新工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　北海道長沼町ほか

⑷　工事内容

［南９号排水機場］主ポンプ設備（横軸斜流ポンプ：6.5㎥／ｓ×２台）製作・据付：１式、主原動機設備（ラジエータ式ディーゼル：360㎾×２台）製作・据付：１式、系統機器設備（満水、燃料、給排気、排水、吸水槽各系統）製作・据付：１式、天井クレーン設備（10ｔ電動式）製作・据付：１式、電源設備（自家発電設備２台、引込計器盤、低圧受電盤）製作・据付：１式、監視操作設備（機側、遠方監視、中央操作、ＣＣＴＶ設備）製作・据付：１式、電気工事（配管・配線）：１式、土木工事（各設備基礎）：１式

［南６号排水機場］遠方監視操作設備（操作盤、運転支援、ＣＣＴＶ設備）更新：１式

［千歳川河川事務所］遠方監視操作設備（操作盤、広域監視、ＣＣＴＶ設備）更新：１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年３月20日まで。

⑹　使用する主要な資機材

・主部材重量（ポンプ設備）鋳鉄鋼材：約30ｔ、炭素鋼鋼材：約３ｔ

・基礎コンクリート（各設備）鉄筋コンクリート：約44㎥、無筋コンクリート：約66㎥

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑿　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施に当たっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。

⒀　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする経常建設共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成９年度以降に、下記アからエの要件を満たすポンプ設備を製作し、据付した工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合は、すべての構成員が下記アからエの要件を満たすポンプ設備を製作し、据付した工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ア　陸用ポンプであること。

イ　ポンプ形式が斜流であること。

ウ　１台当りのポンプ吐出量が2.5㎥／ｓ以上であること。

エ　排水（揚排水を含む）を目的としたポンプ設備であること。

ただし、上記アからエは同一工事であること。